

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第7期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,973,105	4,282,765	5,222,938	4,762,330	4,260,363
経常利益又は経常損失() (千円)	534,187	59,829	17,607	6,576	175,503
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	570,234	88,949	20,594	16,836	154,806
包括利益 (千円)		96,164	123,014	26,493	156,321
純資産額 (千円)	788,092	691,799	858,497	884,904	745,194
総資産額 (千円)	6,267,859	6,023,155	6,011,293	5,898,422	5,543,062
1株当たり純資産額 (円)	65.33	57.36	68.84	71.04	59.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	47.26	7.37	1.71	1.40	12.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	11.5	13.8	14.5	12.9
自己資本利益率 (%)	53.6	12.0	2.7	2.0	19.7
株価収益率 (倍)			36.3	37.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,079	18,579	6,419	86,785	107,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,045	30,611	71,469	39,271	12,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,499	144,855	79,241	149,422	252,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	937,527	778,252	630,900	618,338	481,328
従業員数 (名)	129	115	120	122	125

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。
2 第5期及び第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第3期、第4期及び第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(千円)	178,157	171,036	167,463	162,984	146,661
経常利益	(千円)	27,793	30,888	31,860	27,452	15,146
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	183,316	37,369	26,727	35,777	13,986
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	936,166	892,830	918,640	953,712	967,656
総資産額	(千円)	1,402,509	1,315,925	1,302,172	1,273,041	1,245,053
1株当たり純資産額	(円)	77.52	73.95	76.09	79.01	80.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	15.18	3.09	2.21	2.96	1.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.7	67.8	70.5	74.9	77.7
自己資本利益率	(%)	18.0	4.1	3.0	3.8	1.5
株価収益率	(倍)			28.1	17.6	42.2
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	10	7	7	8	8

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第5期、第6期及び第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第3期及び第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治40年6月	伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって珙瑯鉄器株式会社を設立。
大正11年6月	三重珙瑯株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
昭和28年5月	桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年9月	桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
昭和45年3月	三重ホーロー株式会社と商号変更。
平成12年5月	株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
平成13年1月	現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。
平成20年1月	連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年1月	当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場。

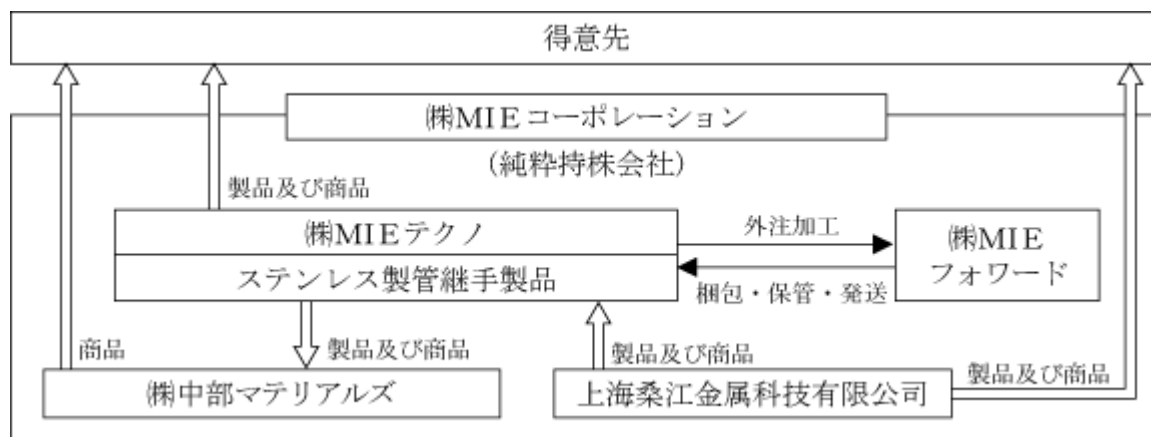
平成23年 7月

中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記(株)M I E テクノ以下4社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)M I E テクノ (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の 専門メーカーとして、工業用 継手、建築用継手、フラン ジ、ねじ込み継手、プレハブ 加工の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任5名
(株)M I E フォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社 グループの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を 行っている。なお、当社グ ループ所有の土地を賃貸し ている。 役員の兼任3名
(株)中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を 販売している。 役員の兼任2名
上海桑江金属科技有限公司 (注) 2	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	70.0	当社グループの管継手製品の 製造販売を行っている。 役員兼任5名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)M I E テクノ、(株)中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)M I E テクノ	(株)中部マテリアルズ
売上高	3,135,366千円	1,587,176千円
経常損失()	145,126千円	18,713千円
当期純損失()	128,627千円	19,280千円
純資産額	1,065,905千円	24,129千円
総資産額	4,830,898千円	951,057千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	55	20	24	26	125

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	40.10	11.9	3,738

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社従業員は、(株)M I E テクノへの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I E テクノ労働組合が組織されております。
なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。
また、(株)M I E テクノを除く連結子会社3社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高の傾向が持続し、大企業を中心に企業収益が改善傾向にあり、雇用情勢も改善に向かっております。このため、設備投資や個人消費が回復傾向にあるなど景気回復に向けた明るい兆しが見え始めております。しかしながら、円安の進行による原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化、消費税率引き上げによる個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、製紙・造船・インフラ整備関連の設備投資案件の受注が今後期待されるものの、国内の民間設備投資は依然として回復しておらず、需要が弱く企業間競争の厳しい状況のまま推移いたしました。そのため、一昨年末から昨年末明け以降の急激な円安の影響による仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁できていない状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策などに努めてまいりました。加えて、プレハブ加工管分野に注力し、高付加価値加工管の強化に鋭意取り組んでまいりました。しかし、需要が低迷しているなかで価格競争は厳しくなる傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,260百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が減少したこと、売上総利益率が前連結会計年度に比べて1.7ポイント減少し、15.0%となったことによりまして、前連結会計年度比156百万円減少いたしました。売上総利益率が低下した要因としましては、民間設備投資が依然として停滞しているなかで、急激な円安による輸入製品の調達コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが遅れておりますことと、棚卸資産の評価損を34百万円計上したことが挙げられます。この結果、営業損失は113百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）、経常損失は175百万円（前連結会計年度は経常利益6百万円）となりました。当期純利益につきましては、特別利益で土地売却益8百万円と法人税等調整額8百万円を計上したことにより、当期純損失154百万円（前連結会計年度は当期純利益16百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間でいずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	107	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	12	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	252	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	20	9
現金及び現金同等物の増減額	12	137	124
現金及び現金同等物の期末残高	618	481	137

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の618百万円から当期中に137百万円減少した結果、当連結会計年度末は481百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、107百万円（前連結会計年度は86百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失163百万円により資金が減少しましたが、売上債権が242百万円減少し、仕入債務が58百万円増加したことにより資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、12百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。これは主に、

有形固定資産の売却による収入57百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、252百万円(前連結会計年度は149百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金増加により53百万円資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出256百万円、社債の償還による支出66百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	444,931	453,547	8,615
フランジ	110,536	115,023	4,487
その他	342,174	340,935	1,239
合計	897,642	909,506	11,864

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,586,504	1,589,065	2,561
フランジ	919,003	798,716	120,286
その他	418,707	382,984	35,723
合計	2,924,215	2,770,766	153,448

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,667,847	2,456,272	211,575
フランジ	1,220,825	976,475	244,350
その他	873,657	827,616	46,040
合計	4,762,330	4,260,363	501,966

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ(株)	613,137	12.9	546,503	12.8
(株)大一商会	558,845	11.7		

- 2 (株)大一商会に対する当連結会計年度の販売高は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成26年度から平成28年度を計画対象期間とする新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

1. 粗利益額のアップ

売上の拡大及び粗利益率の改善により粗利益額を確保します。

船級(LNG)案件、製紙・紙パルプ業界を中心とした大径管継手案件及び水処理関係、スペック物件の受注強化による売上拡大に努め、利益率の高い溶接継手の拡販、不採算取引の改善、販売価格の見直しにより粗利益率の改善を図ります。

2. 加工分野の売上増強

将来の収益の柱とすべく加工分野の深耕を図ります。

建築物件を中心としたプレハブ大型物件、船級プレハブの受注体制の強化を図ります。

3. 月間生産高100百万円体制の確立

継手・プレハブの生産拡大により月間100百万円の生産体制を確保します。

自動化設備導入、老朽設備の更新及び人員の増強、育成により、売上拡大への対応、海外調達品の一部内製化を進め、生産拡大を図ります。

4. 調達品の原価率改善

海外調達品を中心にもう一段の原価率低減を図ります。

価格交渉力の強化、調達リードタイムの短縮、月次での原価率把握による改善等の徹底により粗利益率アップを図ります。

5. 海外調達品、内製品の品質向上

品質の維持・強化によりMIEブランドの価値を堅持し苦情件数を削減します。

不適合・問題の予測による予防処置の徹底、OEM先の技術指導強化、品質損金の明確化及び削減、検査員の技量向上により品質向上を図ります。

6. 新分野への対応能力向上

顧客ニーズに対応するため認証範囲の拡大を図ります。

船級プレハブ、ガス事業法対応のアルミ等今後見込まれる顧客ニーズに対応するため積極的に技術向上に取り組み、資格の取得、認証範囲の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループは製品の一部について海外OEM調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、製紙・造船・インフラ整備関連の設備投資案件の受注が今後期待されるものの、国内の民間設備投資は依然として回復しておらず、需要が弱く企業間競争の厳しい状況のまま推移いたしました。そのため、一昨年末から昨年年明け以降の急激な円安の影響による仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁できていない状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策の実施などに努めてまいりました。加えて、プレハブ加工管分野に注力し、高付加価値加工管の強化に鋭意取り組んでまいりました。しかし、需要が低迷しているなかで価格競争は厳しくなる傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,260百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が前連結会計年度に比べて1.7ポイント減少し、15.0%となったことによりまして、前連結会計年度比156百万円減少いたしました。売上総利益率が低下した要因としましては、民間設備投資が依然として停滞しているなかで、急激な円安による輸入製品の調達コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが遅れておりますことと、棚卸資産の評価損を34百万円計上したことが挙げられます。この結果、営業損失は113百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）、経常損失は175百万円（前連結会計年度は経常利益6百万円）となりました。当期純利益につきましては、特別利益で土地売却益8百万円と法人税等調整額8百万円を計上したことにより、当期純損失154百万円（前連結会計年度は当期純利益16百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、5,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金が242百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,797百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が101百万円、長期借入金が124百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、745百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失154百万円計上したことにより減少したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の618百万円から当期中に137百万円減少した結果、当連結会計年度末は481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、107百万円(前連結会計年度は86百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失163百万円により資金が減少しましたが、売上債権が242百万円減少し、仕入債務が58百万円増加したことにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、12百万円(前連結会計年度は39百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入57百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、252百万円(前連結会計年度は149百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加により53百万円資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出256百万円、社債の償還による支出66百万円によりそれぞれ資金が減少したものです。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済財政政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果などから本格的な景気の回復を期待するところであります。しかし原材料価格・電力料金・賃金等の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

このような情勢のなか、当社グループは、平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針とし、震災復興、東京オリンピック、地域開発、エネルギー分野(LNG他)の強化・発展という社会の変革ニーズにしっかりと対応してまいります。そして黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、1. 変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応 2. 全社一丸となった経営 を平成26年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、顧客・市場から評価される経営品質の創造 グループの成長・発展を目指す一体経営 の実践 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額56百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	296,950	32,804	2,390,812 (40,996)	32,486	4,462	2,757,515	80
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	16	17,991	27,117 (2,203)		0	45,124	10
(株)中部マテリア ルズ (名古屋市中川 区)	管継手		36,291	2,540	128,339 (2,437)	3,455	2,781	173,408	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	7	1,878	7~9年	30,375

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海桑江金属科 技有限公司 (上海市)	管継手	旋盤	12,233	40,308	()		1,717	54,259	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)M I E テクノ	三重県桑名市	管継手	船級プレハ ブ製造設備	49		自己資金	平成26年 10月	平成27年 3月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	14	47	1	0	971	1,038	
所有株式数(単元)	0	1,547	121	3,003	3	0	7,324	11,998	92,000
所有株式数の割合(%)	0	12.90	1.01	25.03	0.02	0	61.04	100.00	

(注) 1 自己株式21,840株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」欄に840株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,243	10.28
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	578	4.78
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,558	45.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,964,000	11,964	
単元未満株式	普通株式 92,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	21,000		21,000	0.17
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		34,000		34,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,622	135
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,840		21,840	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	89	50	66	73	60
最低(円)	38	28	40	47	45

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	59	60	58	59	56	52
最低(円)	51	50	48	52	50	47

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 賢治	昭和20年3月23日	昭和44年4月 三重ホール株式会社(現株)M I E テクノ入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年9月 上海桑江金属科技有限公司 董事長(現任) 平成25年7月 株式会社中部マテリアルズ 代表取締役社長(現任)	(注4)	83
取締役	社長全般補佐	竹浦 修	昭和26年7月26日	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年3月 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社M I E テクノ取締役製造部担任 平成25年6月 同社取締役社長全般補佐(現任) 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員社長全般補佐(現任)	(注4)	10
取締役	管理本部長兼経営企画部長兼監査部長	岡 和明	昭和29年2月8日	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成25年5月 当社入社管理本部顧問 平成25年6月 株式会社M I E テクノ取締役経理部担任兼経営企画担任 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査部長(現任) 平成25年7月 株式会社M I E テクノ取締役企画全般(現任)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西川 忠志	昭和29年 9月30日	昭和55年 4月 平成13年10月 平成14年11月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成23年 7月 平成23年10月 平成25年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月	三重ホーロー株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 同社継手部長 同社製造部長 同社取締役製造部長 当社取締役 ㈱M I E テクノ取締役製造部担任 兼品質保証部担任 上海桑江金属科技有限公司董事兼 総経理 当社取締役退任 ㈱M I E テクノ常務取締役 株式会社M I E テクノ取締役製造 部担任兼品質保証部担任(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	20
取締役		池田 利彦	昭和33年 7月28日	昭和56年 4月 平成15年 9月 平成26年 6月	日本電装株式会社(現㈱デンソー) 入社 中央コンサルティング株式会社 (現中央朝日コンサルティング㈱) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
監査役 (常勤)		山中 卓夫	昭和24年10月25日	昭和48年 4月 平成22年 1月 平成25年 6月 平成25年 6月	株式会社東海銀行(現㈱三菱東京 UFJ銀行)入行 当社入社監査部長 株式会社M I E テクノ監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注5)	1
監査役		岡本 知彦	昭和35年 4月 8日	平成元年 5月 平成 7年10月 平成19年 6月 平成20年 1月	株式会社ナベヤ入社 株式会社岡本代表取締役(現任) 株式会社M I E テクノ監査役 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年 5月29日	平成11年 1月 平成19年 1月 平成24年 6月	諸戸林業株式会社入社 諸戸林業株式会社代表取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注7)	
計							115

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
2 取締役池田利彦氏は、社外取締役であります。
3 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

現状の体制を採用している理由

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査体制が経営の監視機能と取締役の職務執行の監視の面で有効であると判断しております。

また、経営監視機能の充実を目的に社外取締役1名を選任いたしました。独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行っていただくことで当社の業務執行を行う経営陣に対する監視機能の実効性向上を図ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。

取締役会は社外取締役1名を含む5名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成26年6月25日現在)

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的に開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

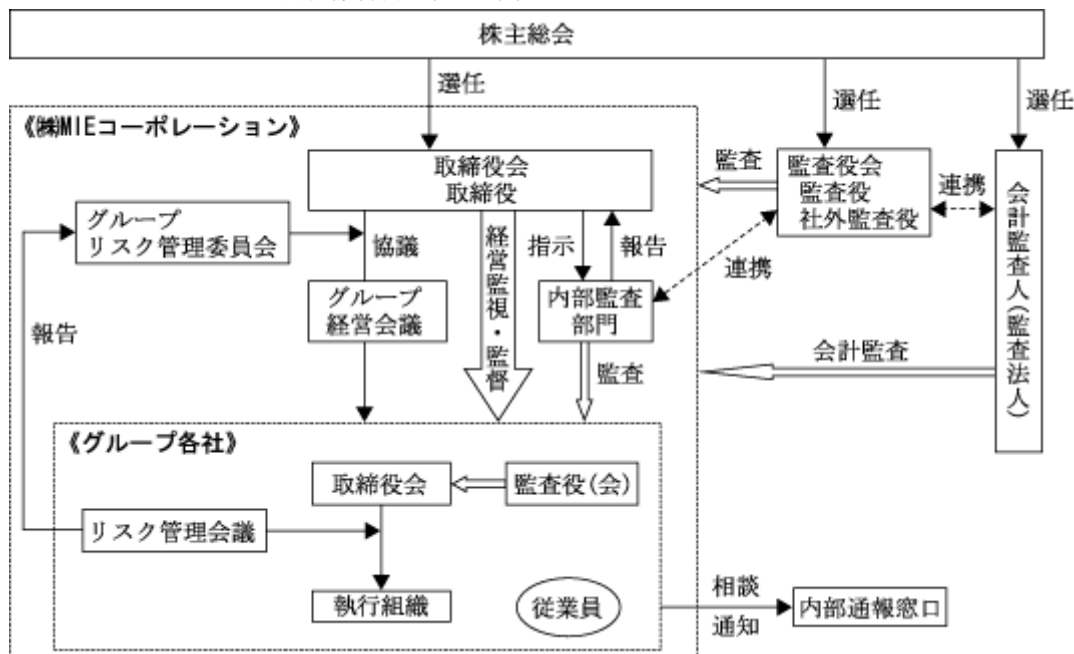
当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が各グループ会社の内部監査を行い、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、1名であります。社外取締役である池田利彦氏は中央朝日コンサルティング株式会社代表取締役であり、公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富であり、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただき、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、定期的開催される監査役会では、取締役会提出議案の検討を行うと共に、重要案件については関係部署からの事前説明を実施しております。また、社外取締役または社外監査役を選任するための、独立性に関する独自の基準及び方針は定めておりません。

業務執行の状況

多額の投資・借入、資産の処分、提携、M & A など重要案件はすべて取締役会で協議のうえ実施する体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は期初に監査実施計画書を策定し、それに沿って各事業部の監査を行っております。内部監査の結果は常勤監査役に報告し、常勤監査役は監査役監査を併せて監査役会に報告しております。

株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社M I E コーポレーションについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,940千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	16,740	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	14,000	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	3,717	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,340	金融取引における関係の維持強化
(株)M I E インターナショナル	140	736	取引先との関係強化

(注) イハラサイエンス(株)、(株)第三銀行及び(株)M I E インターナショナルは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	12,670	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	4,907	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,353	金融取引における関係の維持強化

(注) イハラサイエンス(株)及び(株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社M I E テクノについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 21,125千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,406	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	6,861	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
大徳証券(株)	4,000	2,000	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) 大徳証券(株)、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,327	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	7,097	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) ㈱ラッキータウンテレビ、㈱まちづくり桑名及び㈱中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖（かがやき監査法人）

奥村隆志（かがやき監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	22,707	22,707		6
監査役	8,784	8,784		4
(うち社外監査役)	(4,584)	(4,584)		(2)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額、又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額総額400万円以内(使用人兼取締役の使用人給与分を含まない。)、監査役の報酬限度額を月額総額120万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は480万円と法令の定める最低限度額とのいずれが高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,668	514,159
受取手形及び売掛金	4, 7 1,319,723	4 1,076,872
たな卸資産	3 791,249	3 846,047
その他	38,963	35,840
貸倒引当金	2,791	2,673
流動資産合計	2,792,812	2,470,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	360,558	345,492
機械装置及び運搬具（純額）	59,403	93,644
土地	5 2,484,201	5 2,435,609
リース資産（純額）	40,191	35,941
その他（純額）	9,879	8,962
有形固定資産合計	1, 2 2,954,234	1, 2 2,919,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	605
リース資産	5,987	4,769
その他	3,458	4,045
無形固定資産合計	10,767	9,420
投資その他の資産		
投資有価証券	74,222	75,204
会員権	19,270	19,270
その他	54,757	56,931
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	140,349	143,506
固定資産合計	3,105,351	3,072,575
繰延資産		
創立費	258	241
繰延資産合計	258	241
資産合計	5,898,422	5,543,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 587,380	645,855
短期借入金	2, 6 2,607,130	2, 6 2,660,900
1年内返済予定の長期借入金	2 246,063	2 144,793
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
リース債務	13,492	13,104
未払金	35,150	34,986
未払法人税等	6,427	3,118
賞与引当金	1,000	12,536
設備関係支払手形	1,817	5,526
その他	46,132	18,175
流動負債合計	3,610,593	3,604,995
固定負債		
社債	280,000	214,000
長期借入金	2 288,597	2 163,808
リース債務	34,483	29,280

繰延税金負債	1,612	1,989
再評価に係る繰延税金負債	5 667,293	5 658,351
退職給付引当金	76,389	-
退職給付に係る負債	-	72,218
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	35,138	33,815
固定負債合計	1,402,924	1,192,873
負債合計	5,013,518	4,797,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	838,501	976,562
自己株式	3,675	3,810
株主資本合計	115,777	253,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,619
土地再評価差額金	5 960,344	5 943,598
為替換算調整勘定	9,086	23,549
その他の包括利益累計額合計	972,374	970,767
少数株主持分	28,307	28,400
純資産合計	884,904	745,194
負債純資産合計	5,898,422	5,543,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,762,330	4,260,363
売上原価	1 3,965,930	1 3,620,177
売上総利益	796,399	640,186
販売費及び一般管理費	2 739,860	2 753,565
営業利益又は営業損失()	56,539	113,378
営業外収益		
受取利息	176	169
受取配当金	2,721	1,254
設備賃貸料	6,518	5,980
保険解約返戻金	15,357	-
その他	3,388	8,380
営業外収益合計	28,163	15,784
営業外費用		
支払利息	50,359	46,222
手形売却損	9,932	11,547
為替差損	5,788	9,632
その他	12,044	10,506
営業外費用合計	78,125	77,909
経常利益又は経常損失()	6,576	175,503
特別利益		
土地売却益	-	8,907
投資有価証券売却益	12,163	2,849
リース債務解約益	1,703	-
特別利益合計	13,867	11,756
特別損失		
固定資産処分損	3 1,791	3 93
投資有価証券評価損	1,105	-
特別損失合計	2,897	93
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,546	163,839
法人税、住民税及び事業税	4,654	6,014
法人税等調整額	-	8,942
法人税等合計	4,654	2,927
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	12,892	160,912
少数株主損失()	3,943	6,105
当期純利益又は当期純損失()	16,836	154,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	12,892	160,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,797	676
土地再評価差額金	-	16,746
為替換算調整勘定	10,803	20,660
その他の包括利益合計	13,601	4,590
包括利益	26,493	156,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,542	156,413
少数株主に係る包括利益	49	92

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	855,338	3,589	132,527
当期変動額					
当期純利益			16,836		16,836
自己株式の取得				86	86
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			16,836	86	16,750
当期末残高	500,000	226,400	838,501	3,675	115,777

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	960,344	2,177	962,668	28,356	858,497
当期変動額						
当期純利益						16,836
自己株式の取得						86
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,797		6,909	9,706	49	9,657
当期変動額合計	2,797		6,909	9,706	49	26,407
当期末残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	838,501	3,675	115,777
当期変動額					
当期純損失()			154,806		154,806
自己株式の取得				135	135
土地再評価差額金の取崩			16,746		16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			138,060	135	138,195
当期末残高	500,000	226,400	976,562	3,810	253,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904
当期変動額						
当期純損失()						154,806
自己株式の取得						135
土地再評価差額金の取崩						16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	16,746	14,462	1,607	92	1,514
当期変動額合計	676	16,746	14,462	1,607	92	139,710
当期末残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,546	163,839
減価償却費	65,736	60,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	618	118
賞与引当金の増減額(は減少)	1,524	11,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,484	4,170
受取利息及び受取配当金	2,898	1,424
支払利息	50,359	46,222
投資有価証券評価損益(は益)	1,105	-
投資有価証券売却損益(は益)	12,163	2,849
固定資産処分損益(は益)	1,703	8,813
売上債権の増減額(は増加)	119,573	242,850
たな卸資産の増減額(は増加)	157,499	54,798
仕入債務の増減額(は減少)	39,828	58,474
長期未払金の増減額(は減少)	2,114	1,323
その他	20,663	20,998
小計	138,200	161,393
利息及び配当金の受取額	2,898	1,424
利息の支払額	54,431	46,966
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117	8,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,785	107,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,329	25,330
定期預金の払戻による収入	39,829	19,829
有形固定資産の取得による支出	10,095	55,519
有形固定資産の売却による収入	82	57,500
投資有価証券の取得による支出	2,555	2,665
投資有価証券の売却による収入	33,093	5,586
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	-	15
その他	18,247	11,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,271	12,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,620	53,770
長期借入れによる収入	190,000	30,000
長期借入金の返済による支出	248,369	256,059
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	59,000	66,000
自己株式の取得による支出	86	135
その他	17,347	14,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,422	252,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,803	20,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,562	137,009
現金及び現金同等物の期首残高	630,900	618,338
現金及び現金同等物の期末残高	1 618,338	1 481,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,158,807千円	2,219,308千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	273,475千円	263,388千円
機械装置及び運搬具	32,417	32,665
土地	1,997,010	1,948,417
計	2,302,902	2,244,471

工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	33,683千円	31,182千円
土地	485,424	485,424
計	519,108	516,606

担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,088,500千円	2,151,600千円
一年内返済予定の長期借入金	131,000	83,246
長期借入金	120,450	57,208
割引手形	469,644	574,569
計	2,809,594	2,866,623

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	674,098千円	734,809千円
仕掛品	45,969	42,765
原材料及び貯蔵品	71,180	68,472

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	666,720千円	785,294千円
受取手形裏書譲渡高	50,490	76,590

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	760,657千円	782,095千円

6 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,125,500	2,211,000
借入未実行残高	394,500	239,000

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,226千円	千円
支払手形	25,302	

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	32,926千円	34,181千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	93,206千円	86,674千円
役員報酬	53,491	61,580
給料手当及び賞与	265,021	280,981
貸倒引当金繰入額	618	118
賞与引当金繰入額	1,000	6,281
退職給付費用	6,855	7,298

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	93千円
建物及び構築物	144	
リース資産	1,622	
その他(有形固定資産)	22	
計	1,791	93

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,570千円	1,052千円
組替調整額		
税効果調整前	3,570	1,052
税効果額	773	376
その他有価証券評価差額金	2,797	676
土地再評価差額金		
当期発生額		25,688
組替調整額		
税効果調整前		25,688
税効果額		8,942
土地再評価差額金		16,746
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,803	20,660
組替調整額		
税効果調整前	10,803	20,660
税効果額		
為替換算調整勘定	10,803	20,660
その他の包括利益合計	13,601	4,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29	2		32

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	2		34

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	645,668千円	514,159千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	27,329	32,830
現金及び現金同等物	618,338	481,328

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	185,802千円	185,802千円
減価償却累計額相当額	131,178	131,178
期末残高相当額	54,624	54,624

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	158,763千円	158,763千円
減価償却累計額相当額	128,388	128,388
期末残高相当額	30,375	30,375

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	24,249千円	20,803千円
1年超	30,375	9,572
合計	54,624	30,375

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	31,715千円	24,249千円
減価償却費相当額	31,715	24,249

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	645,668	645,668	
(2)受取手形及び売掛金	1,319,723	1,319,723	
(3)投資有価証券	50,517	50,517	
資産計	2,015,908	2,015,908	
(1)支払手形及び買掛金	587,380	587,380	
(2)短期借入金	2,607,130	2,607,130	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	346,000	352,144	6,144
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	534,660	534,419	240
負債計	4,075,170	4,081,075	5,904

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,705

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	642,883
受取手形及び売掛金	1,319,723
合計	1,962,606

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,607,130					
社債	66,000	66,000	68,000	52,000	52,000	42,000
長期借入金	246,063	137,175	87,362	39,360	11,300	13,400
合計	2,919,193	203,175	155,362	91,360	63,300	55,400

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	514,159	514,159	
(2)受取手形及び売掛金	1,076,872	1,076,872	
(3)投資有価証券	54,078	54,078	
資産計	1,645,109	1,645,109	
(1)支払手形及び買掛金	645,855	645,855	
(2)短期借入金	2,660,900	2,660,900	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	280,000	281,180	1,180
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	308,601	307,627	973
負債計	3,895,356	3,895,563	206

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	514,159
受取手形及び売掛金	1,076,872
合計	1,591,031

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,660,900					
社債	66,000	68,000	52,000	52,000	33,000	9,000
長期借入金	144,793	99,748	39,360	11,300	7,200	6,200
合計	2,871,693	167,748	91,360	63,300	40,200	15,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,127	21,185	4,942
債券			
その他			
小計	26,127	21,185	4,942
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22,058	23,198	1,139
債券			
その他	2,331	2,747	416
小計	24,389	25,945	1,555
合計	50,517	47,130	3,386

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,909	30,183	6,275
債券			
その他			
小計	36,909	30,183	6,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,023	16,865	1,842
債券			
その他	2,145	2,747	601
小計	17,168	19,612	2,443
合計	54,078	49,796	4,282

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 79,726千円

年金資産 3,337

退職給付引当金 76,389

(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 12,758千円

退職給付費用 12,758

確定拠出年金への掛金支払額 3,074

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	76,389	千円
退職給付費用	14,715	"
退職給付の支払額	14,851	"
制度への拠出額	4,034	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>72,218</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,180	千円
年金資産	3,961	"
	<u>72,218</u>	<u>"</u>
非積立型制度の退職給付債務		"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>72,218</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	72,218	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>72,218</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,715	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	40,091千円	38,928千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	602	515
賞与引当金	382	4,385
その他	1,149	1,316
計	42,225	45,146
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	22,405	22,020
会員権評価損	11,278	11,278
退職給付引当金	28,392	
退職給付に係る負債		26,402
繰越欠損金	369,700	404,839
その他	23,289	23,827
計	455,066	488,368
繰延税金資産計	497,292	533,514
評価性引当額	496,111	532,462
繰延税金資産合計	1,180	1,051

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	1,180千円	1,051千円
有価証券評価差額金	1,612	1,989
繰延税金負債合計	2,793	3,041
差引：繰延税金資産純額	1,612	1,989

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.2	0.7
住民税均等割等	16.3	1.7
評価性引当額	78.5	18.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		25.7
その他	43.3	10.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.5	1.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.2%から34.8%に変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,948千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は2,352千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,635千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,292千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,667,847	1,220,825	873,657	4,762,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ㈱	613,137	管継手事業
㈱大一商会	558,845	"

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,456,272	976,475	827,616	4,260,363

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ㈱	546,503	管継手事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	71円 4銭	59円 46銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (算定上の基礎)	1円 40銭	12円 84銭
当期純利益又は当期純損失()	千円 16,836	154,806
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	千円 16,836	154,806
普通株式の期中平均株式数	千株 12,058	12,056

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年6月30日	209,000	171,000 (38,000)	0.66	無	平成30年6月29日
㈱M I E テクノ	第1回無担保社債	平成20年12月25日	44,000	30,000 (14,000)	1.44	無	平成27年12月25日
〃	第2回無担保社債	平成24年8月27日	93,000	79,000 (14,000)	0.70	無	平成31年8月27日
合計			346,000	280,000 (66,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
66,000	68,000	52,000	52,000	33,000	9,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,607,130	2,660,900	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	246,063	144,793	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	13,492	13,104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	288,597	163,808	2.4	平成27年8月～平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34,483	29,280		平成28年8月～平成31年3月
その他有利子負債				
合計	3,189,766	3,011,885		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,748	39,360	11,300	7,200	6,200
リース債務	12,029	11,871	4,131	1,247	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	892,322	2,004,478	3,027,029	4,260,363
税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	73,279	100,771	144,891	163,839
四半期(当期)純損失()(千円)	60,817	87,378	136,517	154,806
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	5.04	7.25	11.32	12.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	5.04	2.20	4.08	1.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,824	47,425
前払費用	1 1,819	1 1,487
その他	429	766
流動資産合計	77,073	49,679
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	37,533	36,940
関係会社株式	1,158,433	1,158,433
投資その他の資産合計	1,195,967	1,195,373
固定資産合計	1,195,967	1,195,373
資産合計	1,273,041	1,245,053
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	1 4,019	1 3,496
未払費用	1,298	621
未払法人税等	3,164	271
賞与引当金	-	686
その他	1,368	793
流動負債合計	147,850	143,868
固定負債		
社債	171,000	133,000
繰延税金負債	478	528
固定負債合計	171,478	133,528
負債合計	319,329	277,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,696	120,710
利益剰余金合計	134,696	120,710
自己株式	1,591	1,726
株主資本合計	952,816	966,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	988
評価・換算差額等合計	895	988
純資産合計	953,712	967,656
負債純資産合計	1,273,041	1,245,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	162,984	146,661
営業収益合計	1 162,984	1 146,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,845	31,587
給料手当及び賞与	1 48,598	1 41,958
賞与引当金繰入額	-	686
福利厚生費	9,473	8,996
旅費及び通信費	3,756	2,917
減価償却費	525	-
地代家賃	1 742	1 914
支払手数料	28,111	27,407
その他	7,530	6,950
販売費及び一般管理費合計	126,583	121,418
営業利益	36,400	25,242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,405	876
その他	360	7
営業外収益合計	1,765	884
営業外費用		
支払利息	1,119	780
社債利息	2,234	1,688
支払手数料	7,326	8,200
その他	33	310
営業外費用合計	10,713	10,979
経常利益	27,452	15,146
特別利益		
投資有価証券売却益	12,163	569
特別利益合計	12,163	569
特別損失		
投資有価証券評価損	1,105	-
特別損失合計	1,105	-
税引前当期純利益	38,509	15,716
法人税、住民税及び事業税	2,732	1,730
法人税等合計	2,732	1,730
当期純利益	35,777	13,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	170,473	170,473
当期変動額						
当期純利益					35,777	35,777
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					35,777	35,777
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,696	134,696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,505	917,125	1,515	1,515	918,640
当期変動額					
当期純利益		35,777			35,777
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			619	619	619
当期変動額合計	86	35,691	619	619	35,071
当期末残高	1,591	952,816	895	895	953,712

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,696	134,696
当期変動額						
当期純利益					13,986	13,986
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					13,986	13,986
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,710	120,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,591	952,816	895	895	953,712
当期変動額					
当期純利益		13,986			13,986
自己株式の取得	135	135			135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93	93	93
当期変動額合計	135	13,850	93	93	13,943
当期末残高	1,726	966,667	988	988	967,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払費用	150千円	150千円
未払金	1,708	2,085

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	50,000千円
借入実行残	50,000	50,000
借入未実行残高	50,000	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	162,984千円	146,661千円
給料手当及び賞与	21,737	26,386
地代家賃	742	914

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,569	1,649		19,218

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,649株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,218	2,622		21,840

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,622株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,158,433千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,158,433千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(1) 流動資産		
その他	197千円	269千円
計	197	269
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	9,294	8,909
関係会社株式評価損	63,972	62,177
繰越欠損金	8,609	5,514
計	81,877	76,601
繰延税金資産計	82,074	76,871
評価性引当額	82,074	76,871
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
固定負債		
其他有価証券評価差額金	478千円	528千円
繰延税金負債合計	478	528
差引：繰延税金負債純額	478	528

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.2 %	37.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.6	0.9
住民税均等割	2.5	6.0
評価性引当額	33.1	68.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		33.4
その他	0.1	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	7.1	11.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	79円 1銭	80円 18銭

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2円 96銭	1円 16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	千円 35,777	13,986
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益	千円 35,777	13,986
普通株式の期中平均株式数	千株 12,071	13,986

(注) 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010
(株)中京銀行	70,000	12,670
イハラサイエンス(株)	7,000	4,907
(株)第三銀行	13,000	2,353
計	120,000	36,940

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		686			686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	392
預金	
当座預金	46,531
普通預金	500
計	47,032
合計	47,425

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)M I Eテクノ	1,113,279
(株)中部マテリアルズ	45,153
合計	1,158,433

流動負債

イ．短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)中京銀行	50,000
合計	100,000

ロ．1年内償還予定の社債 38,000千円

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．社債 133,000千円

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。
- 2 買取手数料
以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第6期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第6期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日東海財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日東海財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 M I Eコーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I Eコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I Eコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果についての監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて、選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。